3　特集号『小笠原』

特集号『小笠原』は返還翌年の昭和44年12年25日に創刊された。小笠原に関係する復興から振興に伴う様々なテーマを深く掘り下げる一方、島の歴史への考察、自然保護、文化史跡等への調査の資料、記録を残して来た。現存する民間資料があまり残されていない硫黄島に関しては、７巻の特集を組んできた。

創刊号は東京都小笠原村対策本部の「小笠原復興計画要旨」他を載せている。内容は昭和44年度を初年度とし昭和53年までの10ヶ年を4段階に区分し、開発計画を達成しようとするものである。以後、平成27年３月「硫黄島に関する聞取り調査記録」を発行し、50年間に毎年一冊強の特集号を編纂してきた。

一方、定期機関紙「小笠原」は協会創立直後の昭和40年11月に創刊紙を発行し、現在208号迄発行を続けてきた。小なりといえども小笠原の諸問題解決の道標となり、島民の親睦と情報交換の手伝い、会員の言論発信の場として活用されてきた。

機関紙小笠原・特集号『小笠原』共に今後も会員の皆さんに愛され、小笠原のために役立つ情報源として発行を続けて行きたいと考えている。

特集号『小笠原』現在までの発刊の内容区分

区分	テーマ	巻数	号数
1	小笠原の復興、振興	9	（創刊）（3）（9）（18）（20）（26）（31）（33）（48）
2	文化、史跡、自然	9	（7）（12）（13）（14）（24）（45）（52）（57）（58）
3	硫黄島	7	（15）（22）（30）（36）（43）（59）（60）
4	小笠原の産業	6	（5）（16）（19）（28）（29）（39）
5	小笠原の歴史	5	（6）（8）（27）（35）（38）
6	小笠原協会の活動	4	（41）（44）（54）（55）
7	その他小笠原全般（行幸 啓・航空路 他）	20	（2）（4）（7）（10）（17）（21）（23）（25）（32）（34）（37）（40）（42）（46）（47）（49）（50）（51）（53）（56）

創刊号（昭和44年12月25日発行）

１．小笠原返還後今日までの官公庁、大学、新聞社、旧島民他の往来記録。

２．小笠原諸島復興計画（案）要旨。昭和44年から53年迄の開発計画を記載。

３．硫黄島の地盤隆起と火山活動につき東京大学地震研究所他の調査概要。

４．父島の居住地図現況図（昭和44年）

第２号（昭和45年３月25日発行）

１．当協会藤田鳳全常任理事が昭和45年２月父島、母島を訪島し視察。①父島、母島の開発状況、②農地の実態、③水資源の問題、④空港建設について、返還直後の島の様子と問題点を詳細に報告している。２．協会漁業部会長村松三雄氏が父島の漁業関係を調査。３．協会商業部会長浅沼正見氏が父島商業関係を調査。４．帰島農民確認調査票の集計結果を掲載。

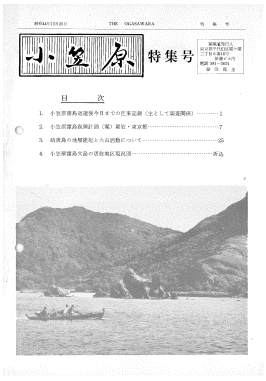
第３号（昭和45年８月25日発行）

１．昭和45年７月に小笠原諸島復興審議会の復興計画最終案が閣議決定された。

２．旧島民の早期帰島と生活基盤、産業基盤の整備又産業の振興は観光及び観光に関連した産業に重点を置く。①土地利用計画　②復興事業計画　③交通施設　④産業基盤整備　⑤生活基盤整備

３．昭和２年行幸の想い出。

昭和天皇が昭和２年７月父島・母島を訪問された。その折の様子が写真入りで紹介されている。



第４号（昭和46年３月25日発行）

１．昭和47年４月から定期航路を開設し現在は東京都のチャーター船で東海汽船の椿丸（1,000t）、藤丸（1,200t）などの貨客船が月２回東京と父島を往復。

48年からは3,000t級の貨客船を配船する計画。就航日数は年48往復。

２．航空路開設について、現在兄島を候補地として調査を実施中昭和44年10月、46年２月にB727型機で兄島上空をテスト飛行し1,800mの滑走路を作る想定で行われている。工事費100億円以上が予想される。

第５号（昭和46年12月１日発行）

東京都は小笠原を都民の憩いの場として、観光が主要産業になる事を前提に調査を行った。都民1,513人からの回答結果が集計されている。65%の人が小笠原に魅力を感じており、行ってみたいと回答している。

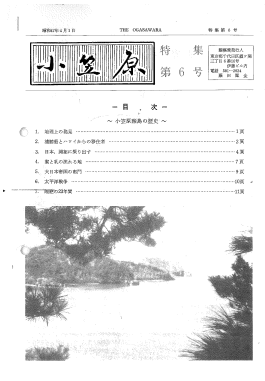
第６号「小笠原諸島の歴史」（昭和47年４月１日発行）

１．地理上の発見（16世紀にスペイン船が初めて諸島を目撃）から昭和43年返還時まで小笠原の歴史を記述。

２．1593年（文禄２年）小笠原貞頼が八丈島の南で三つの島を発見し上陸した、と1730年頃の写本「巽無人島記」に述べられている、とあるが多くの歴史家が疑問視している。

３．1670年（寛文10年）紀州の蜜柑船が暴風で漂流し母島にたどり着く。船を造り（修復）父島、聟島列島を調査して無事帰国。

４．1675年（延宝３年）幕府はこの報告にもとづき探険隊を派遣、これが文書に記録された最初の上陸である。以後幕末、明治の島の歴史を記載。



第７号（昭和47年12月20日発行）

１．環境庁は自然公園法に基づき「小笠原国立公園」に指定する地域を昭和47年10月16日公示した。国立公園の区域内に特別地域を指定、又海面に海中公園地区を指定した。①特別保護地域　②海中公園地区　③普通地域

２．「観光開発のための診断と手法を探る」と題するレポートを掲載。

第８号「小笠原の旅に想う」（昭和48年３月７日発行）

１．「小笠原の旅に想う」

小笠原諸島の歴史並びに地理学的研究の一こま。

２．小笠原諸島の歴史は著書もある大熊良一氏の文章。

（特集号６号と併読するとより参考になる）

16世紀末に南海の無人島が発見されたという伝承は、江戸時代中期の享保年間（1716～1733）に筆者不明の写本「巽無人島記」（または辰巳無人島の記及び小笠原民部記）が巷間に流布されたが、この伝承は歴史的な確証が得られていない。

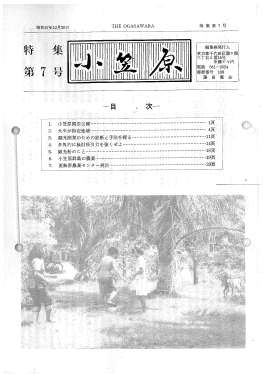
以降幕末から明治内務省出張所設置までが詳細に述べられている。

第９号「美しき我が郷土」（昭和49年１月21日発行）

１．返還から６年、第２次５ケ年計画の発足年であり過去５年間を振り返り島の現状を紹介し、解決しなければならない諸問題を提起している。

現状①島の就労状況　1,154人（48・5・1現在）　②ライフラインの現状　③行政　④教育（小学生66名、中学生37名、高校生34名）

２．復興計画のあらましと現在までの主な事業を表にしている。



第10号「小笠原の戦後教育」（昭和49年３月25日発行）

１．返還当初、在来島民の子弟がすべてアメリカ式の生活環境で育ち、英語を日用語としてきたため、日本語の学力が劣っており特別な教育を始めねばならなかつた。以後５年経ち日本語の読み、書き、話すことに熟達した。

２．父島は、昭和43年６月26日返還と同時に小学校、中学校を開校した。児童・生徒数は小学生32名、中学生21名、職員は8名であった。テキストは全て手製、教育内容はその学力に応じる指導計画を立てて行われた。

母島は、学校ができたのは48年９月１日。小学生10名、中学生６名、教員13名で、試行錯誤のなかで教育が始まった。

第11号は欠番

第12号「小笠原の自然と生物」（昭和49年11月15日発行）

米国占領下でジャングルと化した島々も開発が進むにつれ島の景観に変容を来たし、生息する動植物にも複雑な影響を与えつつある。小笠原だけにしか生息していない貴重な生物が開発の名のもとに絶滅する危険もある。この状況を憂慮して小笠原支庁の自然保護プロジェクトチームが立ち上がった。この号は同チームによる調査と報告。

第13号「自然とは何か」―小笠原の自然と生物・続編（昭和50年１月15日発行）

主に「自然保護のために」をテーマとしている。世界中の乱開発の失敗の例を参考に、日本で20年以上手つかずの状態で残された自然をいつまでも残したい。「自然と人間はどんな関わり合いがあるか」「自然を保護するという事は一

特集 第10号 小笠原

小笠原の戦後教育

－目　次－

特集 第12号 小笠原

小笠原の自然と生物

－この貴重な環境保全のために－

［目　次］

体どういうことか」を考察している。小笠原の自然は村民みんなが守る道義的義務がある。「村民みんなが自然の監視人」
・巻末に関連法令集が集められている。

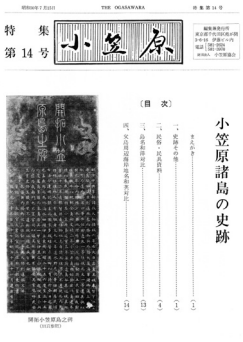
第14号「小笠原諸島の史跡」（昭和50年７月15日発行）

歴史の浅い小笠原は人間の作った史跡は数が少ない。しかも戦争で破壊されたり、荒廃のまま放置されている。やがて大切な文化遺産が消滅するというおそれから、小笠原村の自然保護プロジェクトチームが現状を詳しく調査して、この特集をまとめた。
「開拓小笠原島の碑」（明治10年建）、「新はりの記」（文久元年建）他、父島、母島、硫黄島他10の碑文が紹介されている。
・巻末に父島周辺海岸地名英和対比表が掲載されている

第15号「硫黄島の過去と現況」（昭和50年９月25日発行）

火山活動調査とともに硫黄島開発の可能性とその方法等を検討することとなり、東京都が中心となって各関係省庁を網羅した大がかりな調査団が編成された。昭和49年10月から50年２月にわたる約半年間の詳細な現地調査が行われた。調査団が港湾、空港、農業、林業、漁業、地域計画他12項目を調査。何れのレポートにも火山活動に伴う隆起現象、不発弾の存在等に対して何らかの解決、対処策が無ければ同島での生活には大きな困難が伴うとしている。

参考として、昭和14年支庁調べの硫黄島に関する産業の統計資料が掲載されている。



第16号「小笠原諸島の観光」（現状と未来像を想う）（昭和51年７月20日発行）

小笠原の経済は観光を含め交通手段の内容から決定づけられるところが大きい。現在の（昭和51年）父島丸の能力（片道36時間×往復=72時間）では費用対効果の点からも今後観光客の増加は望めない。交通手段による将来の展望を快速船の就航（週二便配船案を含め）、飛行機・空港の問題点を整理した上で提案している。時間と経費を考えると現状では旅客の大幅な拡大は難しい。

第17号「小笠原島民の意識調査」（昭和51年12月25日発行）

返還から８年（51年３月現在）経た現在の島民の意識調査。

１部は帰島した島民の現状と未来に対する意見を聞いている（島民616名）。島民の居住感、永住意識、村政への関心、村政への参加意思、将来の重点産業他15項目。

２部は未帰島者意識調査として（回答数751世帯）、帰島予定の有無、予定職業、帰島時期、帰島後の住宅、帰島の理由、帰らない理由等13項目。この調査は、今後の小笠原の諸計画作成の資料となるものである。

第18号「小笠原振興の基本的方向」（昭和52年６月25日発行）

都知事から小笠原問題の見直しについて委嘱を受けていた、小笠原問題研究会（委員長は太田和夫小笠原協会会長）が６ケ月にわたる検討結果をまとめ「小笠原振興の基本的方針」として知事に提出した。①振興の基本的方向（父母両島の格差是正、村政の確立、硫黄島問題）、②交通改善の方向、③観光開発の方向、③農業振興方策、④漁業振興方策、⑤自然保護、⑥土地利用計画、⑦島民生活の充実の各項目に関し基本的考え方、問題点の抽出、具体的な方針を進言している。

特集 第16号 小笠原

小笠原諸島の観光
～現状と未来像を想う～

特集 第17号 小笠原

小笠原島民の意識調査

特集 第18号 小笠原

小笠原振興の基本的方向
～復興から振興へ～

第19号「小笠原諸島の宿泊施設整備について」（昭和53年３月20日発行）

返還から10年。村政を自立させ経済を自立させようとしている現在、昭和54年には高速新造船が就航する運びとなり、輸送能力も一気に高まろうとしている。観光に占める割合は大きく今後対策を迫られる宿泊施設の整備問題について考えをまとめたものである。

大型快速船は収容人員1,000名、所要時間26時間、年間75便予定で入込客数予測は25,000人～49,500人。宿泊施設の現状は、父島140室収容人員564名、母島６室収容人員44名である。

第20号「小笠原振興の具体策について」（昭和53年５月30日発行）

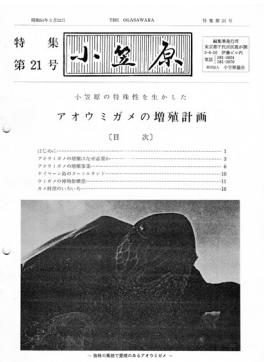
美濃部都知事より委嘱を受けて（昭和51年11月）小笠原問題研究会（委員長は太田和夫小笠原協会会長）が最終報告書を（昭和53年３月）を要約したレポートである。

小笠原自立への道はまだ遠く村民は新たな振興計画への移行を熱望している。

目標設定（人口・所得・産業)、主要事業（快速船の就航、農業、漁業へのてこ入れ、観光事業の振興)、一島一村落の緩和、自然保護他、硫黄島問題、村政確立等の項目に言及しつつ、次の課題に具体策を提案している。交通改善（定期航路の改善、島内交通、航空路、緊急時の交通)、観光開発、農業振興、漁業振興、自然保護、土地利用計画。

第21号　小笠原の特殊性を生かしたアオウミガメの増殖計画（昭和54年３月22日発行）

返還後10年が経過し小笠原は本格的な経済振興の時を迎えようとしている。農業、漁業、観光を柱とし進められているが、この島の特殊性を生かした「ア



オウミガメの増殖」に関してこれを推進し理解を深める事を目的としてアオウミガメの栽培漁業などについて記述している。

第22号「硫黄島問題の基本的方向について」（昭和54年６月20日発行）

東京都硫黄島問題調査研究会の報告書からの抜粋。当研究会は52年９月に都知事の私的諮問機関として設置された。返還から10年が過ぎ「小笠原諸島復興計画」において硫黄島が帰島及び復興計画から外されてきた経緯を踏まえ、また小笠原問題研究会の中間報告の示す方法論を中心に討議、現地踏査を含め検討を行ったことを報告している。

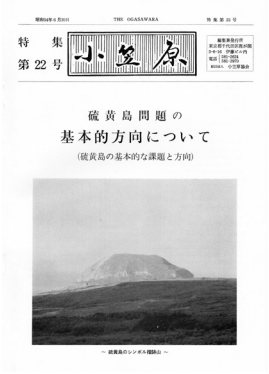
資料として、硫黄島略図、硫黄島の推移、旧島民の状況、火山活動、不発弾処理、土地関係、遺骨の処理、墓参、帰島希望調査等を掲載。

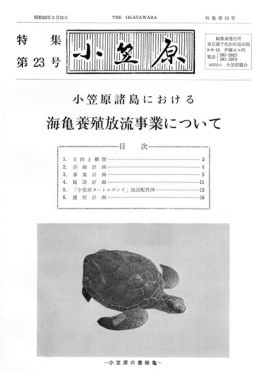
第23号　小笠原諸島における「海亀養殖放流事業について」（昭和55年３月31日発行）

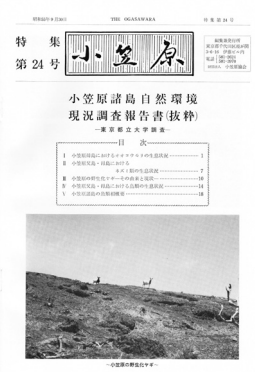
海亀が極めて貴重な存在であることに注目し、その資源の活用法（「小笠原タートルランド」（小笠原海洋センター）の構想）について記述。（特集号21号参照）

第24号　小笠原諸島自然環境現況調査報告書（抜粋）（昭和55年９月30日発行）

東京都が昭和54年、東京都立大学へ調査を依頼した父島・母島の「動物生息現況調査」のうち、島民に関係の深いものを抜粋したもので、オオコウモリ、ネズミ類、鳥類の生息状況や野生化ヤギの現状、魚類相の概要について記述。







第25号　小笠原諸島の「人口誘致の現状と問題点」（昭和56年３月26日発行）

小笠原の計画人口は3,000人と定められ村づくりが進められてきた。昭和55年末の人口は父・母両島で2,010人（住民基本台帳人口は1,637人）となり、ほぼ３分の２に達した。村の今後のあるべき姿を論じるひとつの指標でもある人口誘致、産業振興の方向を採ることを目標とし調査分析を行うとともに人口誘致の基本的な考え方について記述している。

第26号「小笠原諸島振興事業の成果」（昭和56年９月29日発行）

返還から12年。復興事業の進展により急速な復興が進み、公共事業も概ね整備されてきた。従来の「小笠原諸島復興特別措置法」を「小笠原諸島振興特別措置法」に改め５ヶ年の振興計画を策定した。事業の実施状況等の概要を、写真を多く取り入れ解り易く編集している。

第27号「小笠原人文小記」（昭和57年３月31日発行）

東京都立大学小笠原研究委員会発行の「小笠原研究年報５号」（昭和56年12月発行）から抜粋して取りまとめている。

都立大学小寺氏の「父島の昔と今」では、1912年（明治45年８月）、定期船芝罘丸（日本郵船）で父島を訪島。1980年（昭和55年）11月に再訪問。父島の変容、当時の島民の生活模様が書かれている。また、倉田洋二氏の「北原白秋と正學坊」では、大正３年北原白秋が３ヶ月間父島を訪れた際の写真や直筆跡が掲載されており、貴重なものである。

第28号「小笠原諸島の農業のあり方」（昭和58年３月30日発行）

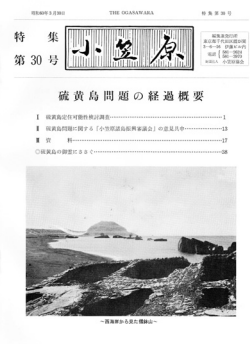
行政機関の援助は受けているものの、戦後24年間の空白期を経てこの10年の農業の道は苦難の連続であつた。就業人口は全島で78人、生産額7,000万円にも満たない。今後の零細化からの脱却の必要性について述べられている。また、小笠原農業の問題解決には強力な農業振興を目的とした組織が必要と提案している。

第29号「小笠原の漁業過去と現況」（昭和59年３月30日発行）

東京都の「小笠原諸島振興・自立計画調査報告書」（昭和58年３月）から収録したものである。小笠原漁業の現況は漁獲高が昭和43年の123tから55年には398tと３倍に増加し、島の産業の中軸をなすに至っている。今後の問題点は、零細で大部分が５t未満の小型船で操業範囲は狭く、出漁日数も少なく稼働率が低く生産性を低位にとどめていると述べている。

第30号「硫黄島問題の経過概要」（昭和60年３月30日発行）

昭和59年５月、国土庁の「小笠原諸島振興審議会」から「硫黄島は火山活動による異常現象が著しいうえ産業の成立条件も厳しく、一般住民の定住は困難」との答申が出された。この中で「関係島民の心情に報いるための特別な措置を講じる」よう求めている。島民の意見は、これを是とするものと、否とするものの二つの意見に別れた。本号では、小笠原諸島振興審議会から出された硫黄島問題に関する意見具申が掲載されている。



第31号「小笠原のあゆみ」－自立を目指す小笠原村－（昭和60年10月31日発行）

小笠原の現況が、人口の推移、住民のタイプ、土地問題、生活基盤、教育、医療施設・保健、娯楽・文化、農業・漁業・観光などの分野毎に解説がなされ、それぞれ集計数値と現状が記載されている。

第32号「小笠原関係の資料紹介」－刊行物の概要説明－（昭和62年１月５日発行）

父島出身の石津道保氏から小笠原関係の貴重な資料の紹介が寄せられている。

・サミュエル・ウエルズ・ウイリアムズ著「ペリー日本遠征随行記」
・大熊良一著「小笠原諸島異国船来航記」
・北原白秋（大正３年に３ヶ月間父島訪問）
・小林秀雄全集第一巻（大正14年）父島訪問
・サトーハチロー、昭和２年に「小笠原島」という詩を発表
・民族学者瀬川清子著「私の小笠原」

他多数、幅広く小笠原に関する書籍が解説付きで紹介されている。

第33号「小笠原の返還から今日まで」（昭和63年３月30日発行）

復帰達成から20周年－この間の小笠原の主な出来事と、共に歩んだ協会の事業活動のあらましが掲載されている。

小笠原の現況として、人口、土地利用、ライフライン、教育施設、医療・保健、娯楽・文化施設、産業（農業・漁業・観光）、交通と通信、村の行政と財政などが記述されている。また、小笠原協会の40年度～61年度までの事業内容を掲載している。

第34号「小笠原」に見る空港問題の歩み（機関紙「小笠原」100号記念）（昭和64年１月５日発行）

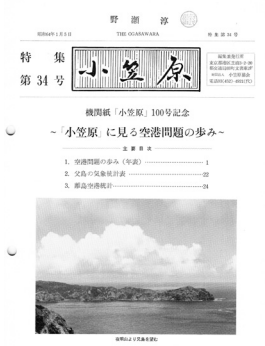
島民の悲願である空港問題については、昭和43年返還が決まった年から小笠原協会は政府、国会、都に要望を開始している。小笠原村の今後の発展のためには航空路の開設が是非とも必要である。また、緊急医療体制の確立、村民の生命、民生の安定のためにも必要である。昭和45年、自治省では小笠原諸島復興計画案を審議し、空港整備にはすみやかに現地調査を開始し、国の予算で兄島調査費、測量費、基礎設計費などが認められるなど、空港問題が大きく前進する場面もあった。以後、現在（昭和63年）まで毎年村長、村議会が旗を振り国や都に要望を繰り返して来た。その経緯を年次毎に記録している。

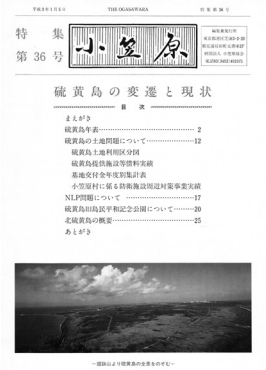
第35号「小笠原集落の今昔」（平成２年１月５日発行）

戦前・戦後の島の様子が地図を中心に収録してある。父島、母島や硫黄島など、それぞれ役場、商店名等が明記されている。戦災や強制引揚げで多くの資料が焼失又は紛失した中で残っている地図等は貴重である。

第36号「硫黄島の変遷と現状」（平成３年１月５日発行）

東京都は小笠原の今後の地域振興をまとめるために「東京都小笠原諸島21世紀ビジョン懇談会を」設置した。この中で、硫黄島の土地問題、NLP問題、硫黄島旧島民などの硫黄島問題はどうあるべきかを特集している。また、硫黄島年表や墓参等についても記載されている。





第37号「小笠原の官公署等の案内」（平成４年１月５日発行）

小笠原には現在30以上の官公署があり小笠原の発展、村民生活の安定と自立発展を目指して各種事業を推進している。

小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁、小笠原村役場他の業務概要、組織、沿革等が詳しく書かれているこの一冊で小笠原の行政関係のことが一目で分かる。

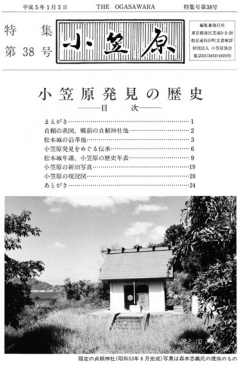
第38号「小笠原発見の歴史」（平成５年１月５日発行）

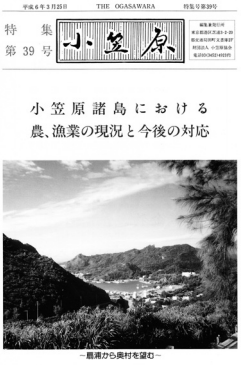
「小笠原」の名前は信濃国深志の城主小笠原長時の曾孫に当たる小笠原貞頼が1593年（文禄２年）小笠原を発見したと伝えられており、幕府の外国奉行水野忠徳一行が文久２年（1862年）現地を訪れた時に、これらの海域の諸島を総称して、小笠原と命名した。小笠原貞頼については、発見の事実については確証がなく、一応伝承として記述しておきたいとしている。

第39号「小笠原諸島における農、漁業の現況と今後の対応」（平成６年３月25日発行）

小笠原の農業が本格的に開始されたのは昭和48年以降で、以来20年。農業は大きな転換を余儀なくされている。本号は現状（野菜、果樹、農家戸数、面積）を分析し、新規就農者の確保と遊休農地の活用、市場価格低迷、自然災害等、観光と農業の連携、後継者不足、流通体制等などの問題点を洗い出し、今後の提言がなされている。

漁業は、現在までは年々漁獲量を増やしているが、経営規模の零細・高齢化、後継者不足、流通体制等解決しなければならない課題も多いとして、安定した漁業への展開と提言がなされている。





第40号「天皇・皇后両陛下小笠原諸島を行幸啓」（平成７年１月５日発行）

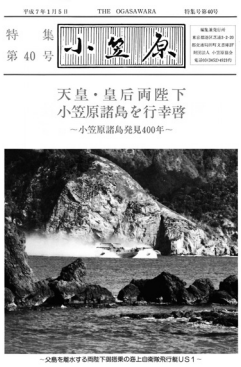
平成４年は小笠原諸島発見400年・返還25周年の歴史的節目の年を迎えた。天皇・皇后両陛下が平成６年２月12日から２月14日まで小笠原諸島を訪問された。硫黄島へ天皇・皇后両陛下がご訪問されたのは歴代初めての事である。

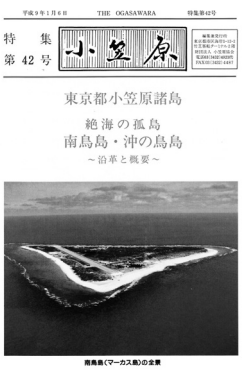
第41号「財団法人小笠原協会創立30周年記念誌」沿革と概要（平成７年11月14日発行）

昭和40年に設立された財団法人小笠原協会の多難で厳しい30年間の記録である。30年の歩みはそのまま「小笠原」の戦後の歩みでもあるばかりでなく、戦後の我国の歩みとも重なり、島の戦後の生活史や社会史とも重なり合うものである。昭和22年７月に小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟が結成された。この組織こそ小笠原協会の源流であり、以後米国、日本政府、東京都に帰島運動を絶え間なく展開してきた。帰島要請等の陳情は百数十回に及んだ。この努力が実り現在の小笠原がある。歴代会長及び役員名簿、30年間協会が実施した事業概要及び振興開発事業に対する協力実績、島民の連絡、親睦、厚生等に関する事業を示している。

第42号「絶海の孤島 南鳥島・沖の鳥島」沿革と概要」（平成９年１月６日発行）

南鳥島（マーカス島）は日本最東端に位置し戦前は有人島であつた。 明治35年には住民29名、戸数20戸あり、昭和10年には日本海軍が駐屯し軍の施設が建設されていた。沖ノ鳥島はサンゴ礁の無人島で、平成元年、波の浸食による水没の危機から島を守るための護岸工事が完成、周辺40万平方キロの経済水域（EEZ）を得ている。





第43号「硫黄島の戦前・戦中・戦後の集大成」（平成９年12月25日発行）

昭和43年６月小笠原諸島が返還され、父・母島は帰島が認められたが硫黄島は異常な火山活動他の調査上の理由で国の方針が示され、帰島を願う旧島民は帰島できないまま今日に至っている。本号では、硫黄島問題の基本的方向について、硫黄島問題調査会の設置及び審議の方針、行政と旧島民の立場からの考察、硫黄島問題の課題と考察、自然的・物理的条件、土地問題、遺骨問題、自衛隊基地の存在、北硫黄島などについて記述されている。

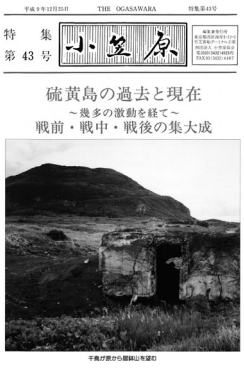
第44号「機関紙（小笠原）発刊の経緯・機関紙（小笠原）の集大成－その１」帰島運動から返還までの足跡（平成10年12月25日発行）

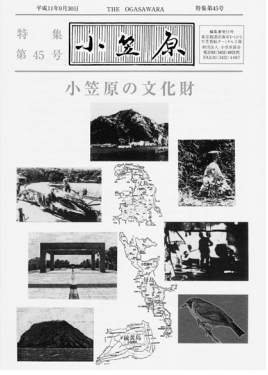
当協会発行の機関紙「小笠原」の発刊は、昭和40年11月の第１,２号合併号から平成11年１月で143号を数えた。この機関紙が小笠原の諸問題解決の道しるべとなり、かつ小笠原島民の親睦と情報伝達のために役立つことを願い発行を続けてきた。創刊号から18号（43年６月返還）～20号（速やかに帰島の措置を）までの協会の草創期の実績をまとめている。

小笠原協会福田篤泰初代会長の返還活動に関わったいきさつから（昭和27年講和条約発効後頃）島民と国の先頭に立って、米国や国会・行政・都・国民に帰島を公約にかかげ訴え、戦った実績が述べられている。

第45号「小笠原の文化財」（平成11年９月30日発行）

小笠原の文化財の特徴としては、人間が住みついてから歴史が浅い事、戦争・強制疎開時の破壊と混乱で有形文化財や史跡・旧跡などは少ない。地域的な特殊性から伊豆七島と比べると、天然記念物の数が圧倒的に多いことなどが述べられ、それらの記録が掲載されている。





第46号「小笠原の官公署等の案内」（平成13年３月31日発行）

父島・母島には30以上の官公署があり、島の振興発展のため活動している。本号では島の各官公署を写真入りで業務内容を案内している。また、父島では三日月山展望台他の景勝地、母島ではロース記念館、御幸の浜他の景勝地を写真入りで案内している。

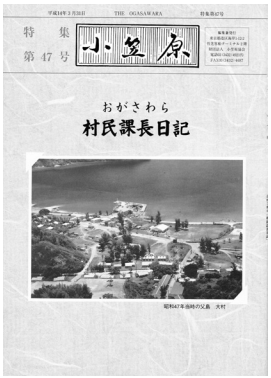
第47号　おがさわら「村民課長日記」（平成14年３月31日発行）

小笠原協会小豆畑会長の若き日、村民課長だった頃のことを日記風に記述している。返還間もなく小笠原で生き方を探し求めていた村民の姿と復興事業に心血を注いだ当時の支庁職員の汗と努力の日々を綴っている。全てのライフラインを一から作る大変さ、不発弾処理、火葬（野焼）の手伝い等々、日々何が起こるか分からない、でも何かが起こる日々への対応。「勤務時間なんて無いんだこの島は」との不屈の精神とチームワークで困難に立ち向かっている村民課の様子、エピソードが語られている。

第48号「小笠原諸島の概要及び復興等の成果」－返還35周年目を迎えて－（平成15年３月31日発行）

小笠原が返還に至るまでの島民の運動、国、都、米国が行った種々の対応策（見舞い金、補償金、返還等）と、返還後の各事業による島の復興状況がまとめられている。

交通施策（港湾・道路）、産業振興、観光開発（農業・漁業・水産・観光開発）、生活基盤施設整備（住宅、水道、医療、教育、福祉他ライフライン）など復興事業の実施状況が記述されている。



第49号　－小笠原諸島返還35周年記念－「私と小笠原」（平成16年３月31日発行）

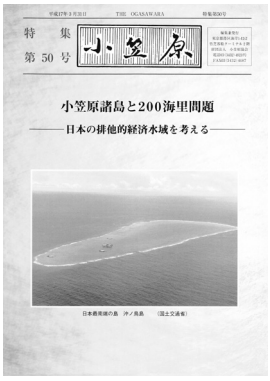
旧島民と返還直後小笠原に青春をかけて基礎を造りあげた行政、建設会社、海運会社他民間の方々57人の「私と小笠原」の投稿文と一部協会機関紙からの再掲載を集めてある。旧島民の方々の戦前の小笠原での生活を知るうえで極めて貴重な資料である。

第50号「小笠原諸島と200海里問題」－日本の排他的経済水域を考える－（平成17年３月31日発行）

日本の排他的経済水域（EEZ・200海里）は、447万㎢と国土のおよそ12倍もあり、世界で６番目の広さの海域を有している。このうち、小笠原諸島は日本全体の経済水域の約３分の１を超える面積を有している（171万㎢）。この広大な海域は、水産資源はもとより種々の貴重な海底資源が存在し海洋権益上重要な位置を占めている。この号は父母列島、火山列島（硫黄島列島）、婿島列島、沖の鳥島、南鳥島の概要を紹介している。

第51号「観光ポスターで見る小笠原」（平成18年３月31日発行）

小笠原を紹介したポスターと小笠原フォトコンテストの作品を掲載。平成元年以降作成された小笠原村、（財）東京都島嶼振興公社、小笠原村観光協会、小笠原母島観光協会、小笠原ホエールウォッチング協会、小笠原海運（株）が小笠原を紹介したポスター類をまとめてある。ほかに返還後の写真で見る小笠原の歩みを掲載している。



第52号「世界自然遺産登録をめざす小笠原」（平成19年３月31日発行）

平成19年１月に世界自然遺産登録候補地として暫定リストを国連教育科学文化機関（ユネスコ）に提出した。これから種々の審査を経て３年後の平成22年（2010年）に登録の実現を目指し、国、都、村は積極的に動いている。この機会に小笠原諸島の代表的な景観や貴重な動・植物等を改めて紹介している。

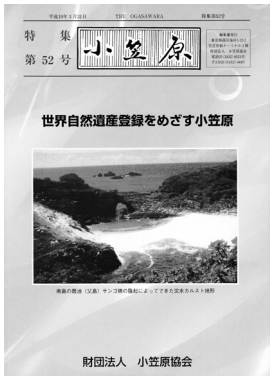
第53号「小笠原諸島に関する意向調査」（平成20年３月31日発行）

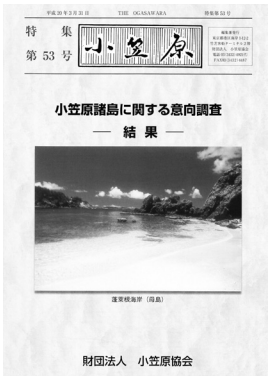
小笠原は返還されてから40年という一つの節目の年を迎えた。これまでの国、都、村の振興開発事業（人件費等を除いた）直接投資額は、1,332億円（平成18年度末）となりインフラ整備はかなりのところまで進んでいるが、課題は航空路開設の他山積している。

これまで行ってきた振興事業に対する島民約241人の意見及びこれからのあり方について意向調査結果を掲載している。

第54号　機関紙「小笠原」号での小笠原協会会長の発言集－既報第133号～183号からの抜粋（平成21年３月31日発行）

平成８年～21年。この期間は小笠原が様々な課題を抱え悪戦苦闘してきた時代と重なる。この間協会の理事～会長を務めた小豆畑前会長の残した発言を収録してある。小笠原諸島振興開発計画、空港問題、硫黄島遺骨収集・墓参、特別賃借権、TSL就航問題等々多岐にわたって、その時々の動きへの考えを記している。





第55号　小笠原協会役員及び評議員による「意見交換会」の報告（平成22年３月31日発行）

協会役員及び評議員が平成21年11月の交流ツアーで父島、母島を訪れた際現地の理事、評議員と意見交換会の議事録。

交通の不便さもあり普段一堂に会して会議が持てない現状で、東京本部と在島の方々と、小笠原の現状、将来、協会の現状等について多方面から意見を述べ合っている。

第56号「小笠原の生活と保健・医療」－小笠原開拓から今日まで－（平成23年３月31日発行）

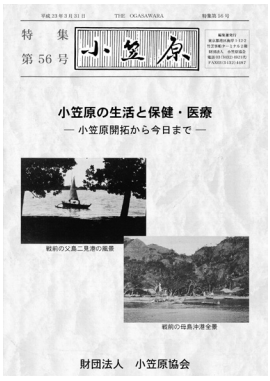
平成22年度、小笠原村は複合施設（医療と介護）が完成し村の医療体制は格段の進歩と充実がなされた。これを機会に小笠原への移住（180年の歴史）の歴史や島の変遷について記述しつつ小笠原の保健医療に視点を置いて記している。

第57/58号「小笠原の碑文」（父島編/母島・硫黄島編）（平成24年３月31日発行／平成25年３月31日発行）

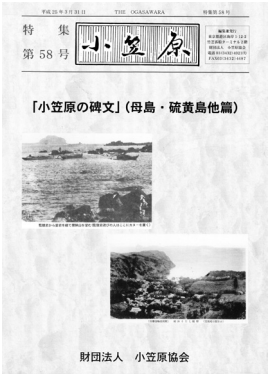
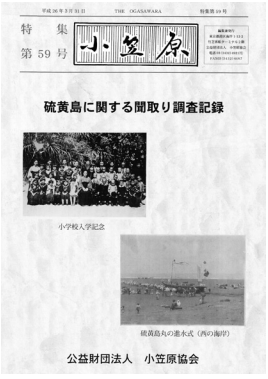
小笠原の碑文を父島、母島、硫黄島他に分け紹介する二分冊。返還当初（返還半月前）より長年小笠原支庁に勤務し、島の復興に貢献、小笠原高校の事務長だった長谷川馨氏が研究成果をまとめられた。

本号の記述の仕方は、①碑文、②訓み下し、③用字の解説、④通釈、⑤解説、⑥碑の現状と、写真入りで説明している。

父島編では、「小笠原嶋新ばりの記の碑」（文久元年）、「にほへの碑」（文久２年）、「開拓小笠原島の碑」（明治10年）、他全36の碑が掲載されている。



母島編では、「行幸記念碑」、「御幸之浜の碑」（昭和４年）が、硫黄島では、「硫黄島民戦没者慰霊碑」（昭和20年）、「硫黄島戦没者顕彰碑」（昭和44年）など、南島７碑他に兄島まで、全ての碑の位置が地図上に示されている。

第59/60号「硫黄島に関する聞取り調査記録」(1)(2)（平成26年３月31日発行／平成27年３月31日発行）

終戦から70年経た今でも帰島も自由な墓参も叶わない硫黄島。強制引揚げ時はすぐまた島に戻れるとの事で、一人手荷物３個までしか持ち出せなかつた。島は戦火で焼かれ現存する民間の資料は残念ながら希少である。 引揚げ当時15歳の方は現在85歳となっている。硫黄島の歴史の一部である生活実態や産業、文化などを聞取り、記録に残し、強制引揚げがどのようにして行われ、また疎開先の生活状況はどうだったのか等をまとめてある。59号では７人、60号では４人の硫黄島旧島民の方々の硫黄島での楽しかった思い出、生活のすぐ近くまで戦争が迫ってきた恐怖、疎開した内地での厳しい生活、故郷への想いなどが記録されている。このままでは硫黄島の歴史が忘れさられる恐れがあることを危惧して記録を残すこととした。